

景況調査

報告書 NO. 50

平成23年 1月～3月 実績
平成23年 4月～6月 見通し

この度の「東北地方太平洋沖地震」において、お亡くなりになられた方のご冥福と被災地の一日も早い復興を祈念申し上げます。

本調査期間中に発生した未曾有の震災により、当地域の企業活動も多大なる影響を被っており、今もなお、その全容を推し量る事は難しい状況です。

そのため、本稿においても地域経済の現況を正確に反映しきれない箇所がある事をお断りさせていただきます。ご了承くださいませよう、お願い申し上げます。

 蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成22年度第4四半期(H23. 1～3月)景況調査

1. 調査時点 平成23年3月9日～22日

2. 調査対象 (1)対象地区 蒲郡市内

(2)対象(回答)企業 139[132企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	51 (3)	16 (2)	20 (1)	32	12 (1)	8	139 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で△9.4、前期実績(10～12月・△24.4)と比較すると15.0ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については△28.8、前期実績(10～12月・△25.2)と比較すると3.6ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△27.3、前期実績(10～12月・△16.3)と比較すると11.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**については前期比で△30.9、前期実績(10～12月・△31.1)と比較すると0.2ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H23.4～6月)見通し**については、△24.5、前期実績(10～12月・△40.0)と比較すると15.5ポイントの上昇、改善の見通し。

「**製造業**」のうち食料品は、水産加工は年末の需要期を過ぎ売り上げは停滞。納入先からの値下げ要請・包装コストなど採算面で厳しい。東北地方の取引先水産加工業者の被災もあり見直しも必要。織物は、ジャカードカーテンは引き続き厳しい状況。一方、ドビー織は織工賃低迷により採算は厳しい。漁網・ロープのうち、漁網・スポーツ・建築・土木とも動きが出始めた時期に震災。今後、漁業・水産業関連の需要先細りを懸念。繊維ロープは例年並みで推移も、取引先の被災もあり市場縮小を懸念。鉄工のうち、工作機械関係は新興国・先進国の需要拡大で順調に推移。自動車部品関連は需要期で繁忙も震災で一転。どちらも生産計画の見直しが急務。今後の需要縮小も懸念。化学・プラスチックのうち、化学工業は、円高＋原油等の原材料高騰で採算悪化。震災後のインフラ途絶が生産に影響。プラスチックは、原材料高の影響があるもなんとか採算は確保。

「**建設業**」は、公共工事の需要期も受注額低迷。民間工事ともに厳しい状況が続く。震災復旧に多くの建築資材が必要なため資材不足が深刻化。厳しい事業環境である。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は 産業資材関連：綿に加え化繊も高騰。採算面で非常に厳しい。寝装関連：気温の冷え込み続くも、消費は低調で各社とも売上不振。インテリア関連：就進学期で出荷微増も採算は厳しい。震災後の出荷停滞も影響。アパレル関連：春物出荷時期も低調に推移。いずれの業界においても原材料(綿)の高騰と安定確保が課題である。

「**小売業**」は、家電エコポイント関連需要が一段落。家計消費も縮小傾向で小売店は厳しい。震災後の消費低迷を懸念。飲食は、ランチは好調も夜は低調の傾向が続く。低価格化で個店は苦戦。石油は、中東アフリカ政情不安等のなかWTI先物原油価格が100ドルを突破。震災後の国内流通に不安。

「**サービス業**」のうち旅館関係は、デフレ傾向が続き宴席は人数・客単価とも低迷。震災後は、国内・海外ともキャンセルが多数発生。燃料高騰も採算を圧迫。

「**運輸通信業**」のうち、海運は、家電エコポイントに伴う一部物流が活況も、燃油高で企業収益は悪化傾向。輸入は微増に留まる。震災による製造業の生産停止で3月以降は停滞。代替となる交通インフラを駆使し、物流を再構築中。バス業界関係：例年並みの推移も、震災後はキャンセル等が頻発。正常化まで時間を要する。

設備投資状況は、26事業所(39件)で設備投資が実施され、生産設備・他に投資された。来期は25事業所(35件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、競争激化、販売納入先からの値下げ要請が項目別で上位を占めていた。

当地区において 東北地方太平洋沖地震による影響は当地区にも及び、株式・為替市場および物流・交通の混乱、取引先の罹災や操業停止、原材料・燃料等の調達難、消費低迷等、各方面から企業活動に支障が出ている。また、原油・綿等の原材料価格の高騰、震災後の急激な円高等も加わり、正常化までは時間が必要と思われる。当所としては、震災に係る特別相談窓口を設置したほか、義援金等の受付も行っている。また、策定した平成23年度事業計画・予算を遂行し、地域一体となって危機を乗り越えるべく、経済振興・活性化を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

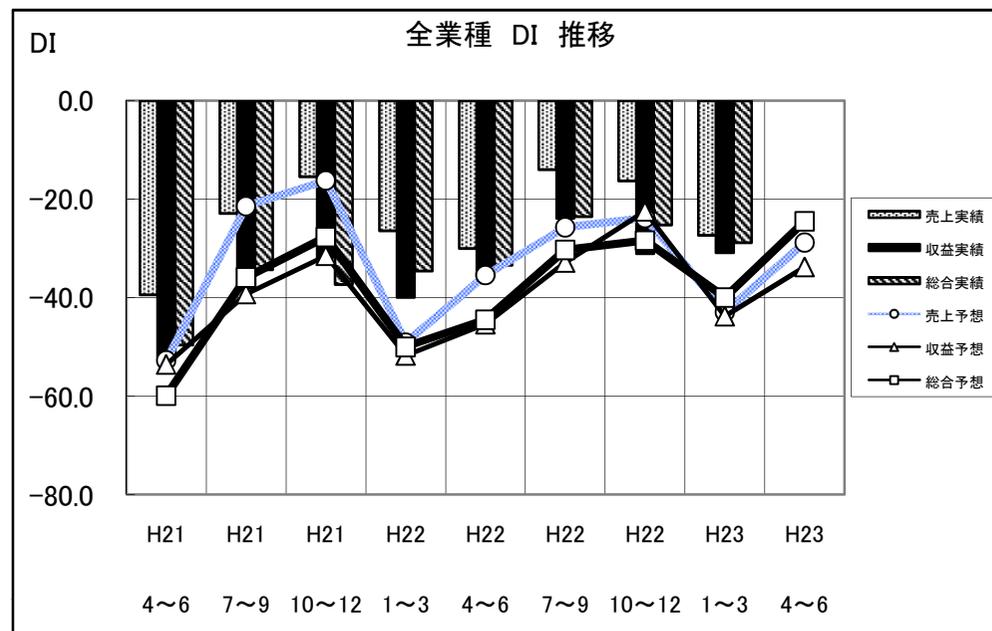
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し	売上		収益		総合判断			
				前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し	
①生産額・売上額	-11.5	-27.3	-28.8	H22. 1～3月実績	-33.6	-26.4	-38.2	-40.0	-31.8	-34.6	-44.5
②製品・商品在庫	0.7	0.7	-2.2	H22. 4～6月実績	-20.0	-30.0	-26.4	-35.7	-26.2	-33.4	-30.3
③資金繰り	-11.5	-16.6	-13.7	H22. 7～9月実績	-19.6	-14.0	-22.4	-23.9	-19.2	-23.5	-28.4
④採算(収益)	-23.8	-30.9	-33.8	H22. 10～12月実績	-28.9	-16.3	-39.2	-31.1	-24.4	-25.2	-40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-0.8	-5.0	-2.2	H23. 1～3月実績	-11.5	-27.3	-23.8	-30.9	-9.4	-28.8	-24.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-9.4	-28.8	-24.5								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月見通し
売上	-39.4	-22.9	-15.4	-26.4	-30.0	-14.0	-16.3	-27.3	-28.8
収益	-52.1	-38.1	-31.8	-40.0	-35.7	-23.9	-31.1	-30.9	-33.8
総合	-49.6	-34.3	-37.3	-34.6	-33.4	-23.5	-25.2	-28.8	-24.5

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

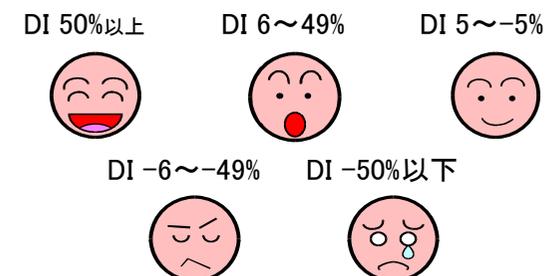
DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)
製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)
資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)
従業員数 :DI=(増加)ー(減少)
業況(総合判断) :DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
DIが0 ⇒ 景気横ばい
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



6. 業種別報告

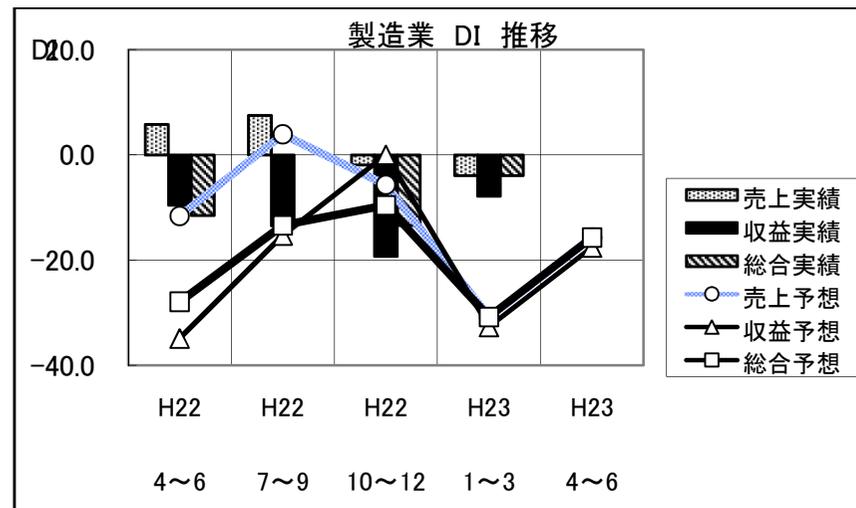
製造業

売上DI値は△3.9、前期実績10～12月期(1.9)に比して2.0ポイントの下降、収益DI値は△7.9、前期実績10～12月期(△19.3)に比して11.4ポイントの上昇、総合判断DI値は△3.9、前期実績10～12月期(△13.4)に比して9.5ポイントの上昇と、売上は僅かに悪化、収益・総合は改善傾向である。向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに悪化傾向が出ている。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年7月10～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4～6月 の見通し
①生産額・売上額	33.4	-3.9	-15.7
②製品・商品在庫	9.8	11.7	-2.0
③資金繰り	5.8	-7.8	-5.8
④採算(収益)	13.8	-7.9	-17.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	13.7	7.8	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	33.4	-3.9	-15.7



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	5.8	7.5	-1.9	-3.9	-15.7
収益	-9.6	-13.5	-19.3	-7.9	-17.6
総合	-11.5	0.0	-13.4	-3.9	-15.7

[食料品]

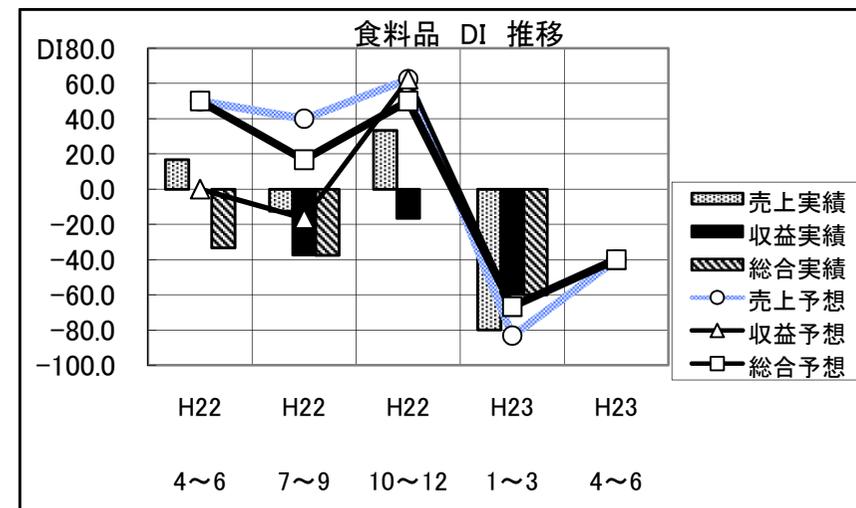
売上は、前年同期比ではDI値0.0%と横バイであるが、水産加工業では年末の需要期を過ぎ、前期比DI値は△80.0%と悪化。多くの企業が売上不振を一番の課題に挙げており、需要の停滞は深刻となっている。収益は前年同期比DI値△80.0%、前期比DI値△60.0%と採算性は特に深刻さが増している。販売先からの値下げ要請や、原材料・包装資材コストの負担感を訴える声がある。総合判断は前年同期比ではDI値0.0%と横バイであるが、前期比ではDI値△60.0%と業況は悪化。

向こう3ヶ月の見通し: 売上DI値△40.0%、収益DI値△40.0%、総合判断DI値いずれも△40.0%とさらに業況は厳しくなることが予想される。原材料の調達や流通への震災の影響が懸念され、水産加工業者の中には、東北地方の外注先が被災し新たな生産体制の構築が迫られているケースもみられる。国内の食品業界は、海外製品との価格競争にさらされているが、今後さらに海外生産への依存が強まることを懸念している。(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年7月10～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-80.0	-40.0
②製品・商品在庫	20.0	40.0	20.0
③資金繰り	-40.0	-60.0	-20.0
④採算(収益)	-80.0	-60.0	-40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-60.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-60.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	16.7	-12.5	33.3	-80.0	-40.0
収益	0.0	-37.5	-16.6	-60.0	-40.0
総合	-33.3	-37.5	0.0	-60.0	-40.0

【織物】

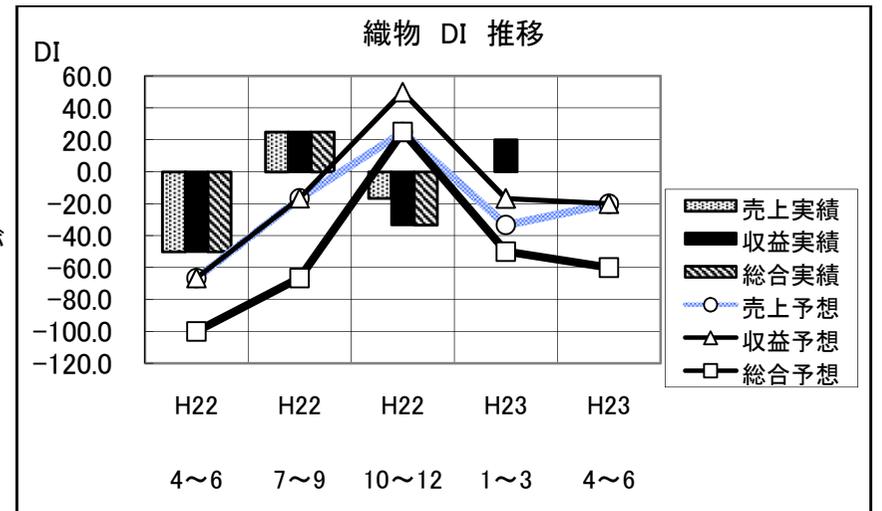
主力商品であるインテリア向けのジャカードカーテンは、深刻な状況が続いている。一方ドビー織では、引き続き中国から国内生産への動きにあり受注を確保できているが、織工賃の低迷により、採算面は厳しい状況が続いている。特に原材料の糸の価格上昇は今後の受注への影響が懸念される。

向こう3カ月の見通し ジャカードカーテンはジャカードカーテンは好転の兆しはなく、さらに深刻な状況も考えられる。ドビー織は、6月まで受注しているといった声も聞かれるなど、堅調な受注見通し。不安材料として、綿糸など原材料費上昇の影響による需要減衰が懸念されると共に、寝装品は東北方面の取引があり震災による影響が必至である。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	20.0	0.0	-20.0
②製品・商品在庫	0.0	20.0	-40.0
③資金繰り	-20.0	0.0	-40.0
④採算(収益)	20.0	20.0	-20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	0.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月見通し
売上	-50.0	25.0	-16.6	0.0	-20.0
収益	-50.0	25.0	-33.3	20.0	-20.0
総合	-50.0	25.0	-33.3	0.0	-60.0

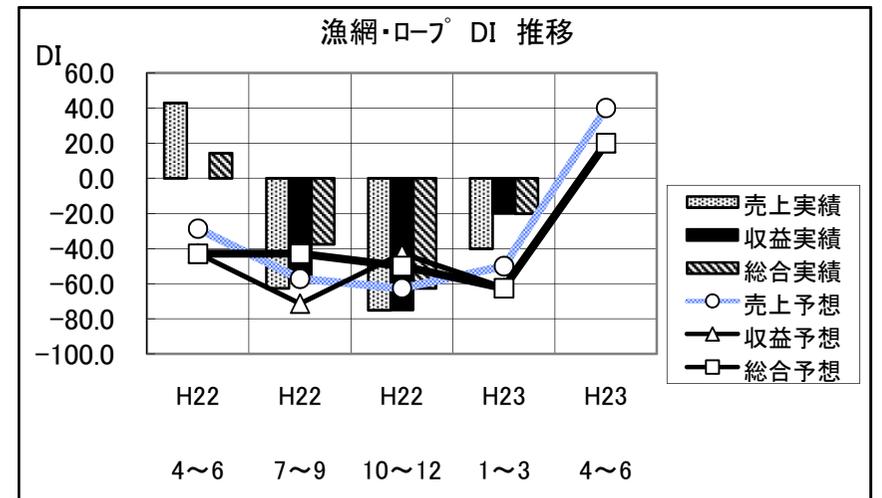
【漁網・ロープ】

製造・販売は若干上向き。建築・土木・スポーツ・漁網と、徐々に各方面で動きが出て来ていたが、この度の震災により、東北地方等の取引先や漁業関係者が被災し、現在の所正確な状況を把握しかねている。また、原油の高騰が続き採算面で厳しい。向こう3カ月の見通し 通常なら見通しは悪くない時期であるが、震災の影響が出ている。スポット的な受注もあるが、漁業者への影響は大きく取引先の減少は避けられない。今後に不安を残す。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	40.0	-40.0	40.0
②製品・商品在庫	-20.0	-20.0	0.0
③資金繰り	20.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	-20.0	20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	20.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	20.0	-20.0	20.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月見通し
売上	42.9	-62.5	-75.0	-40.0	40.0
収益	0.0	-57.1	-75.0	-20.0	20.0
総合	14.3	-37.5	-62.5	-20.0	20.0

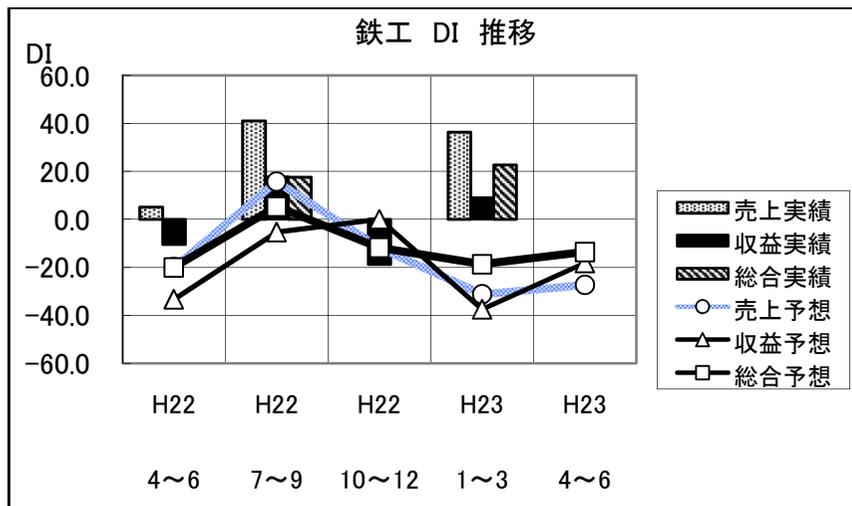
[鉄工]

<工作機械関係>生産に関しては、繁忙に推移。外需頼みの生産増加で、国内の大手機械メーカーは今期黒字決算の見通し。受注は着実に増加。中国をはじめ新興国とアメリカの需要増での拡大傾向が持続。**向こう3カ月の見通し** 国内は、東北関東大震災で復興計画がいつ正常化するのかわ不明。受注は非常に厳しく回復のメドも立たず、来年はさらに受注減の見込である。海外については、北アフリカで始まった政変、くすぶる欧州の金融不安、不安定な為替情勢、中国の金融引締め等での受注動向に注意が必要。

<自動車部品関係>生産に関しては、例年のように2、3月は一段の生産増で、下請企業は繁忙のはずであったが今回の震災により一変。トヨタは操業停止・縮小が続き、通常操業の開始時期は未定。また市場の縮小も予想される。特に材料メーカー、部品メーカーのダメージは大きく、生産再開が未定。**向こう3カ月の見通し** 国内販売は、今回の大災害で正常化は困難。どの位の市場に落ち着くのか。国内生産も同様に、正常化のメドが立たない。海外生産については、生産移転は今回の状況により加速するのか。円高の行方。電気自動車のシェアの推移などに注目。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	50.0	36.4	-27.3
②製品・商品在庫	18.2	18.2	4.6
③資金繰り	18.2	0.0	-4.5
④採算(収益)	50.0	9.1	-18.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	36.4	18.2	13.7
⑥貴社の業況(総合判断)	63.6	22.7	-13.6



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	5.2	41.1	0.0	36.4	-27.3
収益	-10.5	17.7	-18.8	9.1	-18.2
総合	0.0	17.6	0.0	22.7	-13.6

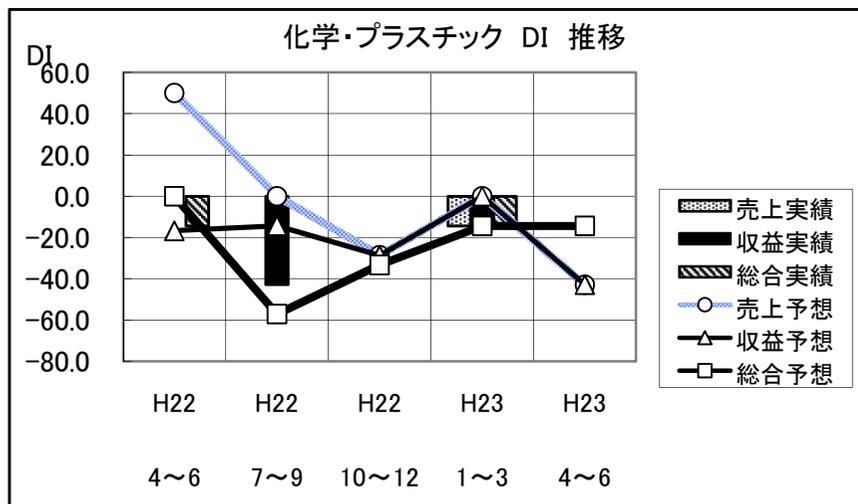
[化学・プラスチック]

化学工業:今期は原油価格の影響で原材料高が進行し、採算が悪化。また震災の影響もあり苦しい時期であった。**向こう3カ月の見通し** 引き続き原油価格の上昇、原材料高の進行が続くなか、採算はさらに悪化。また、震災の影響により国内景気全体が低調に推移するものと思われ、見通しは厳しい。

プラスチック:前年同時期と比べると売上は同程度の見込み。原材料は多少値上がりしたが、利益はなんとか確保できた。**向こう3カ月の見通し** 原油高が続くなか、利幅が縮小する見込み。また、震災の影響で、同地方での活動が停滞し見通しが見えない状態。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	28.6	-14.3	-42.9
②製品・商品在庫	14.3	0.0	-28.6
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	-14.3	-42.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	0.0	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	-14.3	-14.3



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	0.0	0.0	-14.3	-42.9
収益	0.0	-42.9	0.0	-14.3	-42.8
総合	-14.3	0.0	0.0	-14.3	-14.3

建設業

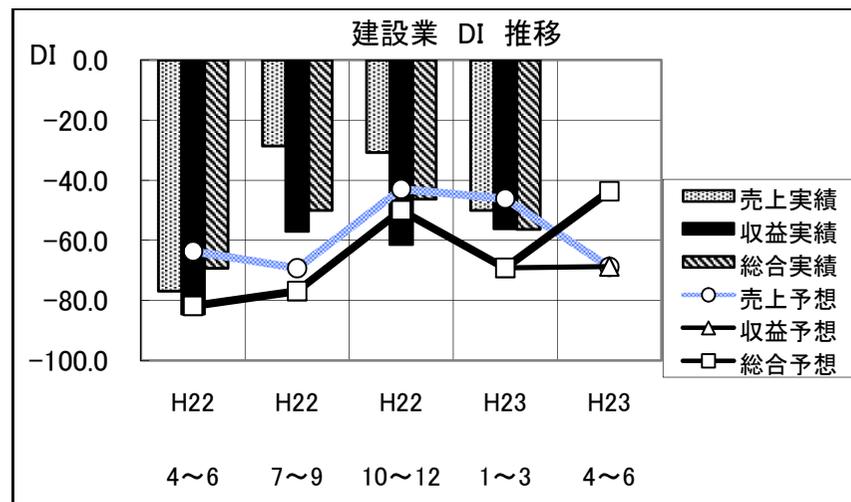
売上DI値は△50.0、前期実績10～12月期(△30.7)に比して19.3ポイントの下降、収益DI値は△56.2、前期実績7～9月期(△61.5)に比して5.3ポイントの上昇、総合判断DI値は△56.3、前期実績10～12月期(△46.2)に比して10.1ポイント下降と、収益は僅かに改善傾向にあるものの、売上・総合は悪化と、依然として全て水面下の厳しい状況。向こう3カ月の見通し 総合は僅かに改善の見通しも、売上・総合ともに悪化傾向にある。

年度末の今期は公共工事の需要期であるが、受注金額が低く厳しい状況。民間工事でも競争激化により収益面で厳しく、低迷が長引いている状況。また、震災後の復旧工事に伴い、国内の建築資材・燃料が不足している。当面は、資材の確保や仕入価格上昇等による影響が避けられず、見通しは不透明である。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年7月10～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4～6月 の見通し
①生産額・売上額	-68.7	-50.0	-68.8
②製品・商品在庫	0.0	-6.2	0.0
③資金繰り	-37.5	-37.5	-31.2
④採算(収益)	-68.7	-56.2	-68.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-6.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-56.2	-56.3	-43.7



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	-76.9	-28.6	-30.7	-50.0	-68.8
収益	-84.6	-57.1	-61.5	-56.2	-68.7
総合	-69.2	-50.0	-46.2	-56.3	-43.7

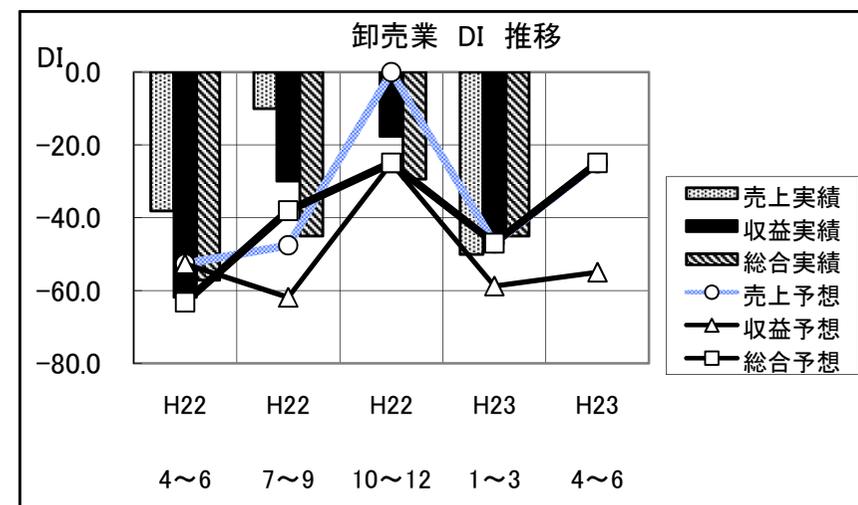
卸売業

売上DI値は-50.0、前期実績10～12月期(0.0)に比して50.0ポイントの上昇、収益DI値は△45.0、前期実績10～12月期(△17.7)に比して27.3ポイントの上昇、総合判断DI値は△29.4、前期実績7～9月期(△45.0)に比して15.6ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに改善傾向であった。向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合とも悪化傾向にある。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年7月10～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4～6月 の見通し
①生産額・売上額	-20.0	-50.0	-25.0
②製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-35.0
③資金繰り	-15.0	-5.0	-25.0
④採算(収益)	-55.0	-45.0	-55.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-30.0	-45.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	-38.1	-10.0	0.0	-50.0	-25.0
収益	-61.9	-30.0	-17.7	-45.0	-55.0
総合	-57.1	-45.0	-29.4	-45.0	-25.0

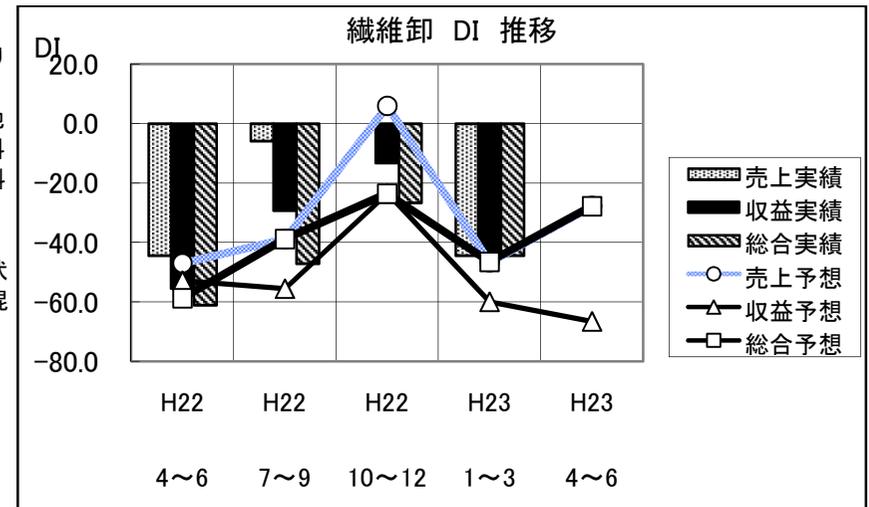
[繊維卸]

産業資材関連: 綿糸、レーヨン、ポリエステル等の原料高が進行。急激な変化で販売価格に転嫁が厳しいが、受注も入りだし少しずつ理解を得ながら進めている。 **向こう3カ月の見通し** 震災の影響で不透明。 **寝装関連:** 今冬は冷え込みが厳しかったが消費は低調。各社とも例年にない売上不振。春物の出荷がスタートする時期の震災により、関東・東北地方の正常化まで売り上げ低迷は必至。 **向こう3カ月の見通し** 消費回復が期待されたが震災により状況は一変。原材料(綿花・綿糸等)、中国製品の高騰で見通しは厳しい。 **インテリア関連:** 3~4月の就進学時期で出荷は多少上向き。原料高・加工賃アップで利幅が縮小。染色整理工程にて納期が従来よりかかり納期対応に苦戦。また、震災後は、関東東北方面はの物流が停滞。 **向こう3カ月の見通し** 震災の影響を懸念。4月以降はオフシーズンとなり受注減少を予想。 **アパレル関連:** 春物の出荷時期だが全般的に低調。また、中国製品の不良が出て、一部の国内修正工場が繁忙となる状況も。 **向こう3カ月の見通し** 初夏・盛夏製品の出荷時期だが、消費低迷に加え、震災による製造工程・販売窓口等の混乱が加わり、売上ダウンは必至。大手量販・通販等はまだしも、路面店・前売り筋は不明確で、商品に力が必要。昨シーズン在庫も少なく、通常の消費があれば出荷量は確保できても採算面は厳しい。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成22年1月~3月 に比べて	前期比 平成22年710月~12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-11.1	-44.4	-27.8
②製品・商品在庫	-22.2	-22.2	-38.8
③資金繰り	-16.7	-5.5	-27.8
④採算(収益)	-50.0	-44.5	-66.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-27.8	-44.4	-27.8



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月見通し
売上	-44.4	-5.9	0.0	-44.4	-27.8
収益	-55.5	-29.4	-13.3	-44.5	-66.6
総合	-61.1	-47.1	-26.7	-44.4	-27.8

小売業

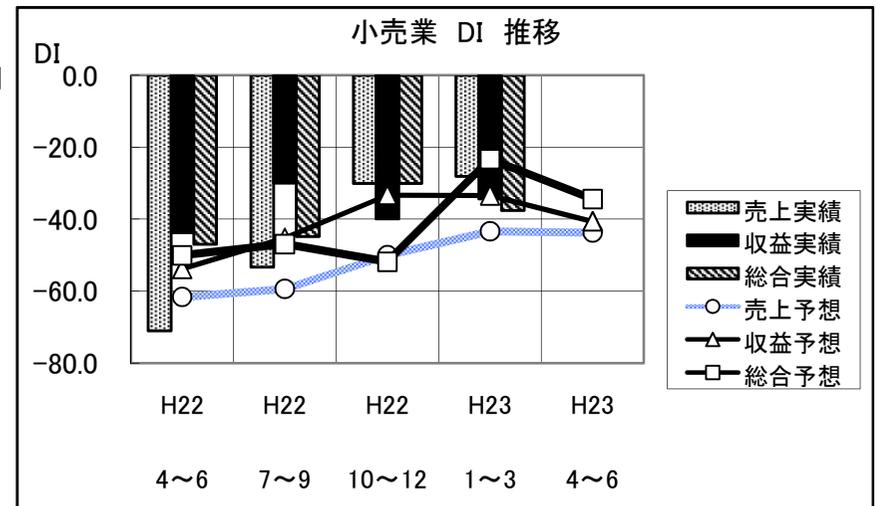
売上DI値は△28.1、前期実績10~12月期(△30.0)に比して1.9ポイントの上昇。収益DI値は△34.4、前期実績10~12月期(△40.0)に比して5.6ポイントの上昇、総合判断DI値は△37.5、前期実績10~12月期(△30.0)に比して7.5ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向が見られるも、総合的には悪化。 **向こう3カ月の見通し** 売上・収益は悪化傾向、総合は僅かに改善傾向である。

小売業界は全体的に売上額が減少傾向。消費者は価格の安い店へ流れ、定価に近い価格で販売する商店は大変厳しい。家電エコポイントに関連する商売を行う店舗は、1月からポイント半減により来店者が減少。 **向こう3カ月の見通し** 家電エコポイントの3月末での終了に伴い、4月以降は消費の冷え込みが予想される。また、原子力発電所の事故により、飲食物を扱う小売店や飲食店の動きが鈍る恐れがある。また、それ以外の商売でも震災の影響による消費意欲の低迷が懸念される。

小売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成22年1月~3月 に比べて	前期比 平成22年710月~12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-43.8	-28.1	-43.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	12.5
③資金繰り	-18.8	-21.9	-9.4
④採算(収益)	-46.8	-34.4	-40.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-9.6	-9.7	-9.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.6	-37.5	-34.4



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月見通し
売上	-71.0	-53.3	-30.0	-28.1	-43.7
収益	-43.8	-30.0	-40.0	-34.4	-40.6
総合	-46.9	-44.8	-30.0	-37.5	-34.4

【飲食】

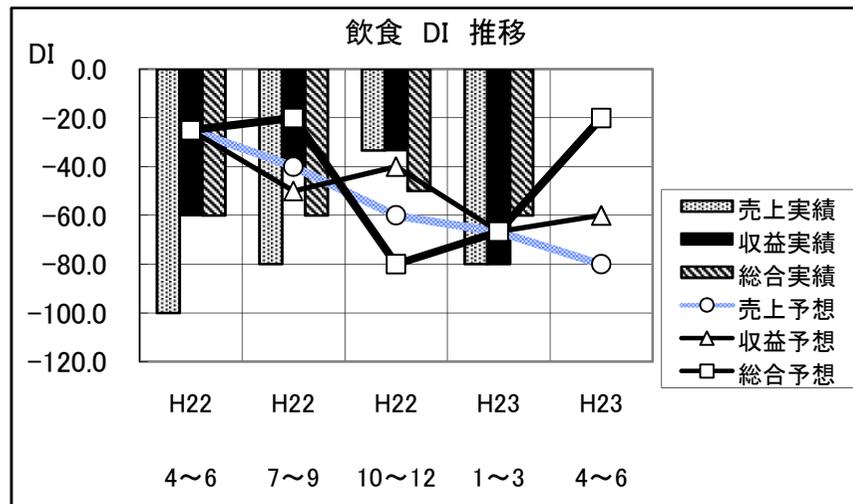
ここ数年の忘・新年会は共に低水準で横バイが続いており、歓送迎会も同様の傾向である。また、ランチ時にはお客は入るが、夜の客入りは依然として少ない状況。全体的な客単価も低下した状態が続き、安価を訴える大型チェーン店(ファミリーレストランや回転寿司)は盛況でも小規模店舗は厳しい状況である。

向こう3カ月の見通し 震災等による消費意欲の沈滞が不安材料としてあるが、潮干狩りのトップシーズンに入り日帰り客などに期待。「アサリッチ」での発信力も期待したいが、今後の継続が必要。プレミアム付き商品券も、地元商店街・飲食店で利用されることを期待している。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-60.0	-80.0	-80.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-20.0	-40.0	-20.0
④採算(収益)	-80.0	-80.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-60.0	-60.0	-20.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月見通し
売上	-100.0	-80.0	-33.3	-80.0	-80.0
収益	-60.0	-40.0	-33.3	-80.0	-60.0
総合	-60.0	-60.0	-50.0	-60.0	-20.0

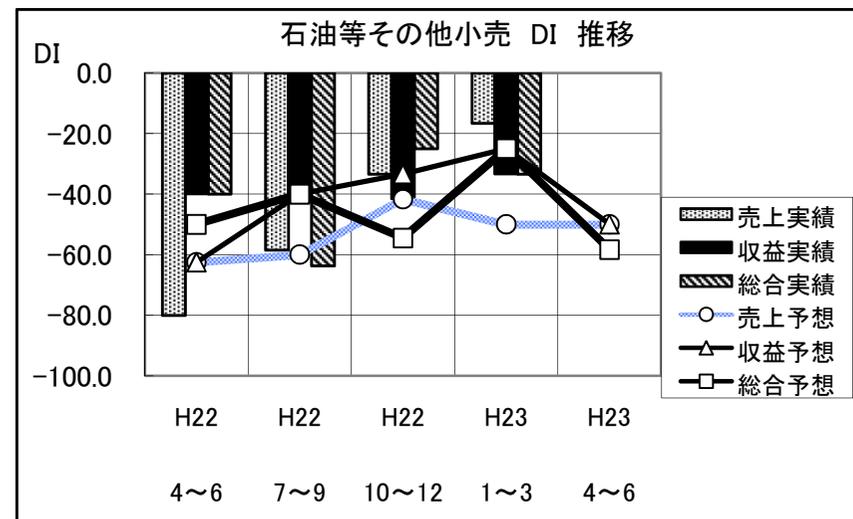
【石油等その他小売】

堅調な世界景気の回復で、強含みでスタートしたWTI原油先物価格は、米国パイプライン事故や中国の景気引き下げ施策等の影響で上下動。その後、エジプト情勢不安により約2年半ぶりに92ドル(/1バレル)を超えた。同国情勢の沈静化や米国在庫量の増加により一時的に値を下げるも、2月中旬以降のリビア・バーレーン等OPEC加盟国の政情不安から100ドルを突破。リビアの生産量はOPEC全体で補えるとの見通しもあるが、不透明な中東諸国の政情を受け上昇局面にある。一方、国内では、大震災以降の石油製品不足が深刻化。相次ぐ製造業の操業停止もあり、エネルギー需要減退への意識から、WTI原油先物価格は3/15現在では100ドルを割り込んだ。向こう3カ月の見通し 国内の石油製品不足が深刻化する見込み。供給能力・在庫は十分だが、交通網の寸断が影響を及ぼす。また、関東以東の製造業では、地震による被害に加え、停電・電力消費量の抑制等が生産に影響を及ぼす。原発事故による供給不足の代替電力として火力発電が増強される見込み。今後は、製油所、インフラ、工場の回復と電力供給が景気動向を左右する。WTI原油先物価格では、中東・北アフリカ情勢により変動する事は否めない。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	-16.6	-50.0
②製品・商品在庫	-8.3	-8.3	16.7
③資金繰り	-33.3	-33.3	-33.3
④採算(収益)	-41.7	-33.4	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-8.4	-8.3	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.4	-33.4	-58.3



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月見通し
売上	-80.0	-58.4	-33.4	-16.6	-50.0
収益	-40.0	-41.7	-41.6	-33.4	-50.0
総合	-40.0	-63.6	-25.0	-33.4	-58.3

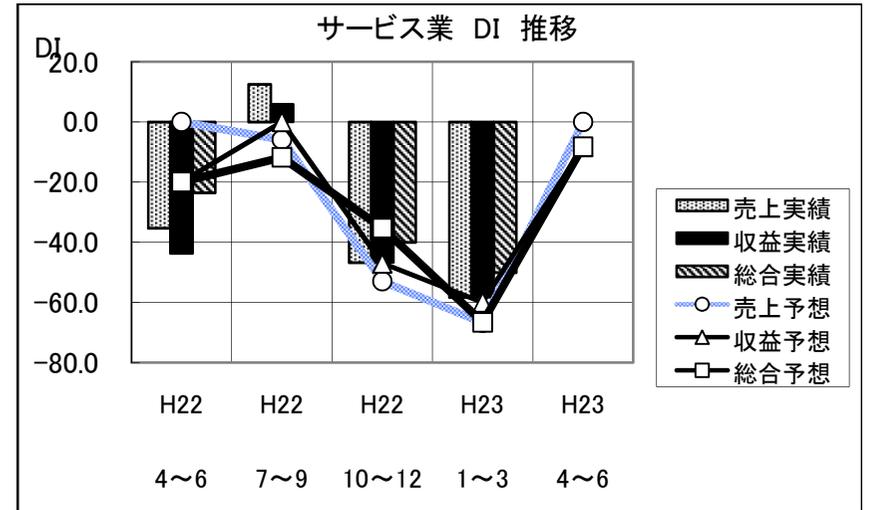
サービス業

売上DI値は△58.3、前期実績10～12月期(46.7)に比して11.6ポイントの下降、収益DI値は△58.3、前期実績10～12期(46.7)に比して11.6ポイントの下降、総合判断DI値は△50.0、前期実績10～12月期(△40.0)に比して10.0ポイントの下降と、売上・収益・総合とも悪化傾向であった。向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに改善傾向にあるが、震災による影響が顕在化しつつあり、見通しは不透明である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年7月10～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-58.3	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-33.3	-41.7	-16.6
④採算(収益)	-41.7	-58.3	-8.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-8.4	-33.3	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-8.3	-50.0	-8.3



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	-35.3	12.5	-46.7	-58.3	0.0
収益	-43.7	5.9	-46.7	-58.3	-8.3
総合	-23.5	0.0	-40.0	-50.0	-8.3

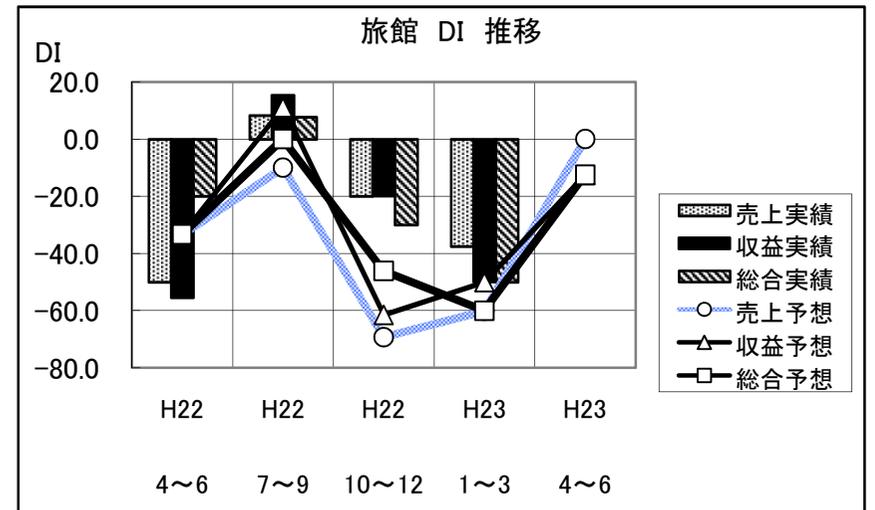
[旅館]

年末は伸び悩み。忘年会は件数自体が減少のほか、団体毎の人数も減少した。年始は前年並みで、自動車関連業種の持ち直し傾向も感じられたが、宿泊単価に加え、料理・アルコール・お土産等の館内消費額も減少。旅行は宿泊→日帰り、宴会は旅館→飲食店という消費トレンドがあり旅館業界は厳しい。また、重油・ガスの高騰が続き、特にA重油は倍近くまで値上がりし採算面を圧迫。向こう3カ月の見通し 震災の影響による自粛ムードのなか先行きは不透明である。ラグーナ蒲郡の人気企画「ワンピース」、根強い人気の潮干狩り、名古屋にオープンした鉄道博物館・プラネタリウム(科学館)や、季節の観光資源(ゆきやなぎ、つつじ、あじさい等)の活用が喫緊の課題である。三河湾産アサリを取り上げる「アサリッチ」の取組も継続的に育てたい。また、プレミアム付き商品券には期待されるが、消費意欲の低迷により観光業界への波及効果は不透明。営業努力を続ける所存である。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年7月10～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-37.5	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-25.0	-37.5	-12.5
④採算(収益)	-25.0	-50.0	-12.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-50.0	25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	12.5	-50.0	-12.5



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	-50.0	8.3	-20.0	-37.5	0.0
収益	-55.6	15.4	-20.0	-50.0	-12.5
総合	-20.0	7.7	-30.0	-50.0	-12.5

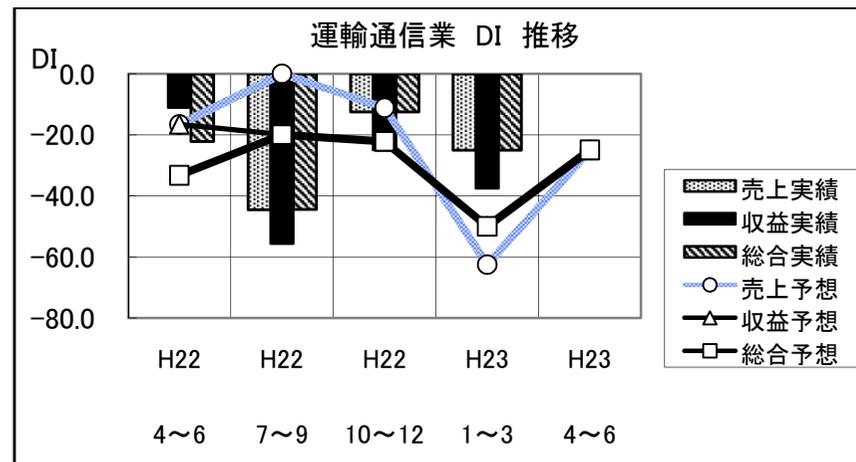
運輸通信業

売上DI値は△25.0、前期実績10～12月期(△12.5)に比して12.5ポイントの下降、収益DI値は△37.5、前期実績10～12月期(△25.0)に比して12.5ポイントの下降、総合判断DI値は△25.0、前期実績10～12月期(△12.5)に比して12.5ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。向こう3カ月の見通し 売上・総合は横バイ、収益は悪化傾向にある。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	25.0	-25.0	-25.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	12.5
③資金繰り	0.0	0.0	-12.5
④採算(収益)	25.0	-37.5	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	-25.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-44.5	-12.5	-25.0	-25.0
収益	-11.1	-55.6	-25.0	-37.5	-25.0
総合	-22.2	-44.4	-12.5	-25.0	-25.0

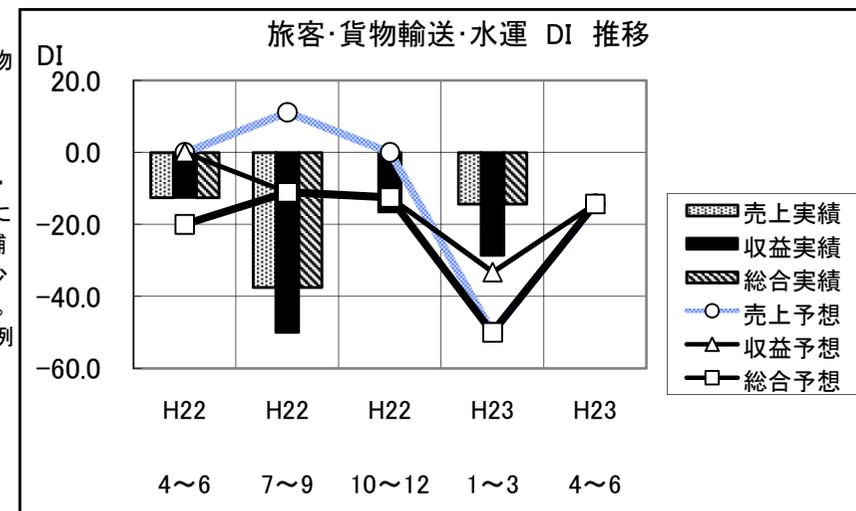
[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係:中東・アフリカ政情不安で海外経済が減速する中、家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要で消費関連貨物の一部で改善の動きも、燃油高騰で経営環境は悪化傾向。輸入は前年同期比で増加傾向だが、国内消費の低迷で木材等は微増に留まる。輸出は中東政情不安や為替乱高下で弱含み。三菱自動車の完成車輸出台数は前年同期並み。震災により各メーカーの生産に影響が出ており、3月輸送数量は大幅ダウン。また、道路・鉄道等の交通インフラ途絶や燃料供給不足で関東・東北方面の物流に大きな障害が発生。向こう3カ月の見通し 震災による影響で製造業の生産・物流体制が混乱。部品・原材料メーカーの生産回復は時間を要する。また、鉄道の全面復旧までは迂回路やトラック・船舶による代替輸送が続く見込み。輸入は木材・鉱産物等、前年同期から微増も低調に推移。国内輸送および輸出はエコ補助金・家電エコポイントの終了による減産で先行きに不安感。三菱自動車の完成車輸出は円高・震災の影響で前年比減少の見込み。バス業界関係:行楽は例年並みの見込みであったが、震災による影響で団体旅行のキャンセル等も発生。交通網の乱れも影響を及ぼす。向こう3カ月の見通し 震災から正常化まで時間が必要である。春の行楽シーズンだが、例年に比べ見通しは厳しい。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年1月～3月 に比べて	前期比 平成22年710月～12月 に比べて	来期見通し 平成23年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	42.8	-14.3	-14.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	14.3
③資金繰り	0.0	0.0	-14.3
④採算(収益)	42.8	-28.6	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-14.3	-14.3

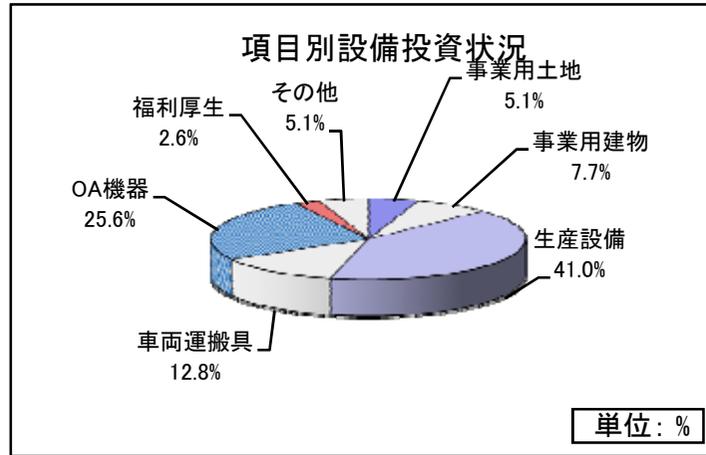
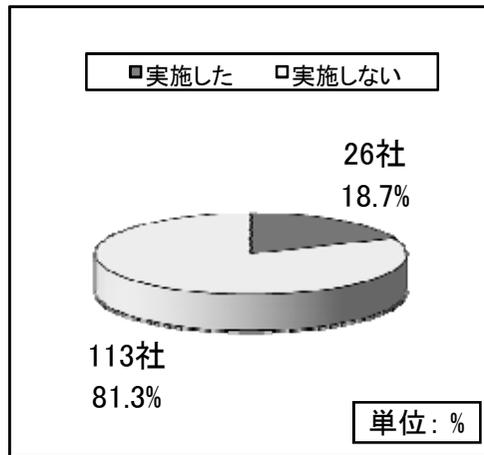


<業況判断DIの推移>

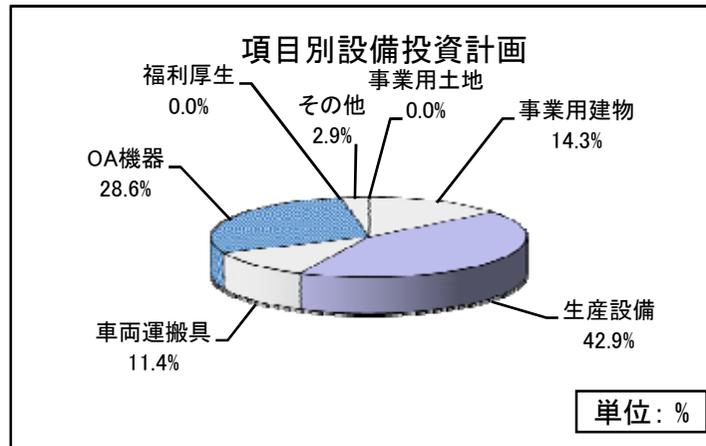
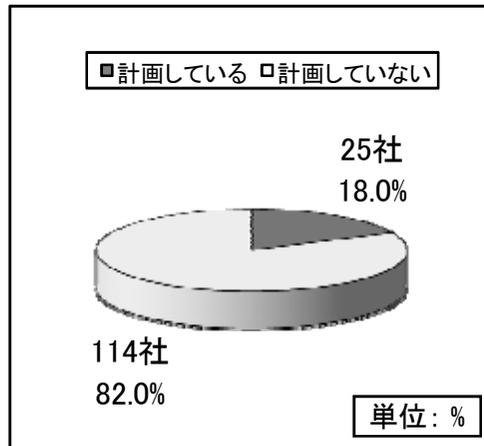
	4～6月	7～9月	10～12月	H23.1～3月	4～6月見通し
売上	-12.5	-37.5	0.0	-14.3	-14.3
収益	-12.5	-50.0	-16.6	-28.6	-14.3
総合	-12.5	-37.5	0.0	-14.3	-14.3

7. 設備投資動向

＜今期(H23. 1～3月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H23. 4～4月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	2	0
事業用建物	3	5
生産設備	16	15
車両運搬具	5	4
OA機器	10	10
福利厚生	1	0
その他	2	1
計	39	35

(単位: 件)

◎今期(H23.1～3月)、来期(H23.4～6月)設備投資実施、計画動向

(単位: 事業所)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1 . 今期 (H23.1～3月)	26	13	1	2	2	6	2
2 . 来期 (H23.4～6月)	25	14	0	3	2	4	2

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 139 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	91 65.5%
2	利幅の縮小	72 51.8%
3	原材料(燃料)高	62 44.6%
4	競争激化	54 38.8%
5	販売納入先からの値下げ要請	18 12.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 51 社	利幅の縮小 31 社 60.8%	原材料(燃料)高 30 社 58.8%	売上の停滞・減少 24 社 47.1%
建設業 16 社	売上の停滞・減少 14 社 87.5%	競争激化 11 社 68.8%	利幅の縮小 7 社 43.8%
卸売業 20 社	売上の停滞・減少 15 社 75.0%	原材料(燃料)高 14 社 70.0%	利幅の縮小 13 社 65.0%
小売業 32 社	売上の停滞・減少 24 社 75.0%	競争激化 16 社 50.0%	利幅の縮小 16 社 50.0%
サービス業 12 社	売上の停滞・減少 9 社 75.0%	消費者ニーズの変化の対応 5 社 41.7%	競争激化 4 社 33.3%
運輸通信業 8 社	売上の停滞・減少 5 社 62.5%	原材料(燃料)高 5 社 62.5%	競争激化 2 社 25.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.50

番号	調査項目	単位	H23. 4報告	基準日	H23. 1報告	基準日	H22. 10報告	基準日	H22. 7報告	基準日	出典
1	人口	人	80,898	H23.4.1	81,036	H23.1.1	81,156	H22.10.1	81,219	H22.7.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳 (日本人のみ)
2	世帯数	世帯	29,206	H23.4.1	29,131	H23.1.1	29,098	H22.9.1	29,078	H22.7.1	"
3	15才～65才生産人口	人	50,965	H23.4.1	51,203	H23.1.1	51,794	H22.10.1	51,469	H22.7.1	蒲郡市 市民課
4	外国人登録者数	人	2,035	H23.4.1	2,080	H23.1.1	2,100	H22.9.1	2,102	H22.7.1	"
5	建築確認届出件数	件	107	H22.12～H23.2月	136	H22.9～H22.11月	109	H22.6～H22.8月	85	H22.3～H22.5月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
6	全国完全失業率	%	4.6	H23.2月	5.1	H22.11月	5.1	H22.8月	5.2	H22.5月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	3.9	H22.10～12月	3.9	H22.7～9月	4.8	H22.4～6月	4.7	H22.1～3月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
7	全国有効求人倍率	倍	0.62	H23.2月	0.57	H22.11月	0.54	H22.8月	0.48	H22.4月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.52	H23.2月	0.45	H22.11月	0.36	H22.8月	0.30	H22.4月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除く)前年比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 前年同月比% 実質	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.0		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	520.0		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	514.0		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508.0		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513.0		▲ 1.2	-
2001年度	平均 340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	492.3	▲ 0.8	▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	489.9	▲ 0.8	▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.2	2.3	▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	510.9	2.3	▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,060,741	560.5	2.4	0.9	342.8
2008年1月	256	3.8	0.98	18.8	86,971			3.6	24.1
(平成20年)2月	266	3.9	0.98	1.0	82,962	141.1	1.3	0.0	32.2
3月	268	3.8	0.95	4.2	83,991			▲ 1.6	47.1
4月	275	4.0	0.93	▲ 0.6	97,930			▲ 2.7	23.2
5月	270	4.0	0.93	3.6	90,804	137.2	▲ 0.3	▲ 3.2	22.1
6月	265	4.1	0.90	4.9	100,929			▲ 1.8	28.1
7月	256	4.0	0.88	▲ 4.6	97,212			▲ 0.5	30.2
8月	272	4.1	0.85	▲ 10.1	96,905	137.3	▲ 1.1	▲ 4.0	19.3
9月	270	4.0	0.83	▲ 2.8	97,184			▲ 2.3	31.0
10月	255	3.8	0.80	▲ 27.2	92,123			▲ 3.8	23.3
11月	256	4.0	0.76	▲ 33.1	84,277	138.4	▲ 4.5	▲ 0.5	21.5
12月	270	4.3	0.73	▲ 24.1	82,197			▲ 4.6	18.3
2009年1月	277	4.1	0.67	▲ 49.4	70,688			▲ 5.9	17.4
(平成21年)2月	299	4.4	0.59	▲ 44.8	62,303	126.5	▲ 10.3	▲ 3.5	21.8
3月	335	4.8	0.52	▲ 30.5	66,628			▲ 0.4	32.3
4月	346	5.0	0.46	▲ 42.5	66,198			▲ 1.3	16.6
5月	347	5.2	0.44	▲ 44.6	62,805	127.6	▲ 7.0	0.3	17.8
6月	348	5.4	0.43	▲ 40.9	68,268			0.2	24.3
7月	359	5.7	0.42	▲ 33.3	65,974			▲ 2.0	28.9
8月	361	5.5	0.42	▲ 31.9	59,749	128.7	▲ 6.3	2.6	19.8
9月	363	5.3	0.43	▲ 26.6	61,181			1.0	32.1
10月	344	5.1	0.43	▲ 12.2	67,120			1.6	26.3
11月	331	5.2	0.43	▲ 9.2	68,198	136.3	▲ 1.5	2.2	29.3
12月	317	5.1	0.43	1.9	69,298			2.1	25.0
2010年1月	323	4.9	0.46	16.7	64,951			1.7	23.8
(平成22年)2月	324	4.9	0.47	26.7	56,527	133.7	5.6	▲ 0.5	29.4
3月	350	5.0	0.49	13.1	65,008			4.4	44.3
4月	356	5.1	0.48	29.4	66,568			▲ 0.7	22.2
5月	347	5.2	0.50	17.2	59,911	131.6	3.1	▲ 0.7	22.8
6月	344	5.3	0.52	24.2	68,688			0.5	29.3
7月	331	5.2	0.53	23.4	68,809			1.1	33.3
8月	337	5.1	0.54	38.4	71,972	134.9	4.9	1.7	29.0
9月	340	5.0	0.55	16.6	71,998			0.0	30.8
10月	334	5.1	0.56	22.9	71,390			▲ 0.4	19.3
11月	318	5.1	0.57	16.5	72,838	139.3	2.2	▲ 0.4	20.3
12月	298	4.9	0.57	8.7	74,517			▲ 3.3	17.9
2011年1月	309	4.9	0.61	31.2	66,709			▲ 1.0	18.7
(平成23年)2月			0.62		62,252				25.2
3月									27.9

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)